

4-6 会社標本調査結果（抜粋）

会社標本調査の説明

1 この4-6における表は、関東信越国税局管内の活動中の内国普通法人について、標本調査により調査したものうち、主要な計数について取りまとめたものであるが、本来この標本調査は全国ベースのものであるため標本誤差が大きくなることに留意されたい。

なお、詳細については、「平成12年分税務統計から見た法人企業の実態」（平成13年12月国税庁刊行）を参照されたい。

2 調査の対象は平成12年2月1日から平成13年1月31日までの間に事業年度を終了した後に掲げる内国普通法人（ただし、特殊な法人として日本銀行、証券取引所、商品取引所、東京金融先物取引所、日本原子力研究所、理化学研究所、日本科学技術情報センター、帝都高速度交通営団を除く。）について、平成13年6月30日現在で調査したものである。

なお、休業及び清算中の法人は調査の対象となっていない。

- (1) 会社等（株式会社、有限会社、合名会社、合資会社及び協業組合をいう。）
- (2) 企業組合、相互会社及び医療法人

3 抽出率及び業種分類

(1) 抽出率

全税務署について、資本金階

級別等に次の抽出率で標本法人
を抽出し調査した。

区分		平均抽出率
会社等	資本金 500万円未満	1.0%
	〃 500万円以上	1.2
	〃 1,000 〃	0.9
	〃 5,000 〃	2.9
	〃 1億円以上	39.1
	〃 10 〃	100.0
企業組合	合	37.3
相互会社		100.0
医療法人		6.0

全体として標本法人数は、全国で49,088社、そのうち当局管内分は5,232社である。

(2) 業種分類

業種分類は次のとおりである。

業種	産業分類
農林水産業	農業、林業、漁業、水産養殖業
鉱業	金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業、非金属鉱業
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
製造業	
織維工業	織維工業
化学工業	パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業
鉄鋼金属工業	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
機械工業	一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
食料品製造業	食料品製造業、飲料・飼料製造業
出版印刷業	出版・印刷・同関連産業
その他製造	上記以外の製造業
卸売業	各種商品卸売業、織維・機械器具・建築材料等卸売業、衣服・食料・家具等卸売業、貿易業、その他の卸売業
小売業	各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、自動車・自転車小売業、家具・建具・じゅう器小売業、その他の小売業
料理飲食旅館業	一般飲食店、その他の飲食店、旅館業
金融保険業	銀行・信託業、その他の金融業、証券業、商品取引業、保険業、保険媒介代理業、保険サービス業
不動産業	不動産取引業、不動産賃貸・管理業
運輸通信公益事業	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、通信業、放送業、電気業、ガス業、熱供給業、水道業
サービス業	物品販賣業、映画業、娯楽業、修理業、教育、その他のサービス業、分類不能の産業
その他の法人	企業組合、相互会社、医療法人